

高等教育の再拡大期における大卒就業構造の変容

— 1990 年代以降の労働市場分析 —

岡田 丈祐

1. 問題の所在

1990 年代に入り、高等教育は戦後二度目の拡大期を迎えた。一度目の拡大期は、1960 年代から 1970 年代はじめにかけてであり、この時期に男性の大学進学率は 15% から 40% にまで上昇した。その後一旦は、停滞したものの、男性の進学率は 1994 年を境に再び上昇し始め、現在は 50% に達する。また 1990 年代以降には、女性の大学進学率も 1980 年代後半の 15% 程度から 40% 近くにまで大幅に上昇した。1990 年代以降は、まさに第二の拡大期である。

高等教育の拡大は、高等教育の形態と機能を変化させる。高等教育内部の変化に先立ち、まず大学の入口と出口において変化が生じる。入口においては、入学する学生の出身階層、動機づけ、意欲、関心の差異が大きくなり、出口においては卒業後のキャリアの多様化が進行する。その結果、高等教育制度は学生に応じたカリキュラムや教授法、大学組織などの変革を迫られることになる（トロウ訳書 1976）。

実際に大学内部の改革が本格的に進行するのは、1990 年代に入ってからであるが、なにより大学の出口における変化は着実に進行した。大卒者数が増加したことで、専門職や事務職のみならず、販売職、さらにはブルーカラー職において大卒比率が上昇し、「学歴ラダーの下降現象」や「大卒のブルーカラー化」などが指摘された（潮木 1975）。

高等教育の拡大に伴う大卒キャリアの多様化により、一度目の拡大期には市場分析が精力的に行われた。分析の眼目は次のような点にあった。増加する大卒に対して、十分対応するだけの職業機会はあるのか、また職業構造の変化と増加する大卒とがどのような水準で新たな関連を形成するのか。これらの問いは、労働力の需要・供給分析というレベルにとどまらず、職業を社会階層の指標とみる地位達成研究の関心とも重なっていた。当時、高学歴化による学歴と職業との対応関係の変化が、地位達成に対する学歴の規定力を弱めるのではないかと考えられたからである。そのため、一度目の拡大期には、労働市場の需要と供給に関する分析がさかんに行われたのであった。

一方、1990 年代以降の二度目の拡大期をみると、かつてのような市場分析はほとんどみられない。高等教育研究は、少子化や規制緩和の影響を受けて、むしろ立ち遅れになっていたカリキュラムや指導体制などの高等教育内部の問題に焦点を当ててきている。各大学は、大学の生き残りをかけた多様な教育戦略を打ち出し、それに伴って大学像も多様化している。研究対象が高等教育内部や個々の大学の事例研究などミクロな関心へと移行する中で（荒井 2007）、高等教育と外部社会の関係をマクロレベルで捉える視点は看過されているように思われる。高

等教育の再拡大、ならびに職業構造の変化が、高等教育と外部社会との関係にどのような変化をもたらしているのか。本稿は、高等教育の再拡大期における大卒就業構造の変化に焦点を当て、高等教育と外部社会との関係の変化を男女それぞれについて捉えようとする試みである。

本稿の構成は以下の通りである。第2節で本稿の具体的な分析課題を提示すると同時に、1990年代以降の大卒就業構造の変化について記述する。第3節では大卒の就業構造の変化がどのような労働力の需給過程によって生じているのかを分析する。最後に第4節では、地位達成分析と高等教育研究に対して本稿が持つ含意について述べる。

2. 高等教育研究と大卒就業構造の変容

上で述べたように、大卒就業構造の変容に関する市場分析は、1960年代から1980年代の動向について精力的に取り組まれた（潮木 1971, 1975, 1976, 金子 1989, Kaneko 1992, 矢野・小林 1992, 小方 1998 など）。そこでは、大卒の増加は職業構造の変化に対応しているのか、高学歴化は職業的地位の配分構造にどのような変化をもたらすのか、といった点が重要な研究課題であった。

一連の研究は、以下の点を明らかにした。まず大卒就業構造の変化は、専門職、管理職、事務職、販売職といった、ホワイトカラー的職業の拡大による大卒需要の高まりを反映してきた。特に1960年代と1980年代には専門職が拡大したため、専門職への大卒就業者層が増大した（潮木 1975, 矢野・小林 1992, 小方 1998）。

次に、学歴代替の進行により、職業構造の変動に伴う需要増とは別に、事務職や販売職、さらには生産職において大卒が増加することとなった。職業構造の変動による新たな需要も生じたが、そうした需要と大卒者数の増加は完全に対応していたわけではない。市場では職業構造の変動による需要分をはるかに上回る大卒者数の増加が生じた。需要を超過した大卒は、事務職や販売職、生産職などに「各職業の学歴水準を高度化する形で吸収され」た（潮木 1971）。つまり大卒は、事務職や販売職、生産職等へ中卒や高卒の代替労働力として、文字通り「進出」していったのである。

学歴代替の特徴として、第一に、高学歴層がそれまで低い学歴層が中心であった職業へと移行する。たとえば、大卒が中卒や高卒が中心であった事務職や販売職へと進出すると、中卒や高卒は後退を余儀なくされる。実際、1970年代にはすでに高卒男性は大卒の進出により事務職から大きく後退した（近藤 1985）。第二に、学歴代替の進行は職業によって異なる。1990年代以前に学歴代替が大きく進行したのが、事務職と販売職である。生産職への進出も進んだが、その度合いでみると、事務職と販売職で大きかった。つまり、学歴代替はある程度、職業階層の序列に従う。

では、1990年代以降における大学進学率の上昇は、大卒就業構造の変化とどのように関係しているのだろうか。本稿では1990年代以降の新たな変化について、①どのような職業で労働力需要が生じたのか、②学歴代替の進行は、どの学卒間で進行したのか、③学歴代替はどの職業で大きく進行したのか、という観点からマクロな統計資料分析をおこなう。分析は、高等教育の再拡大による影響を最も反映していると考えられる25-29歳の男女に焦点を当てる。

また、高等教育機関の多様化を考慮し、大卒と短期高等教育卒（短大・高専・専門学校卒）とを区別して扱う。

まずは1990年代以降、大卒の就業構造がどのように変化しているかを確認しておきたい。表1には大卒（25 - 29歳）の職業別就業率の変化を示している。用いたデータは、『国勢調査』と『就業構造基本調査』の各年度版である¹⁾。表中の矢印は、前年度と比較して3ポイント以上の差がみられる場合、変化の方向を示している。

表1より、大卒者数の実数の変化は、男性では1990年代までは増加、2000年代（1997 - 2007年）に入ってやや減少したことがわかる。これは1994年をピークに大学進学者数が減少傾向にあるためである²⁾。対して女性の場合は、1980年代後半より進学者数が一貫して増加しているため、2000年代には就業者数が36万人ほど増加した。

職業別の就業率をみると、男性の場合、1970年代と2000年代に大きな動きがみられる。それぞれ高等教育の拡大期に増加した進学者層が、労働市場に参入した年代である。1970年代には専門職率と事務職率が低下し、販売職率と生産職率の上昇がみられる。対して2000年代には、専門職率は低下せず、逆にこれまで上昇してきた販売職率が大きく低下、サービス職と生産職への就業率が高まっている。大卒男性の就業構造は2000年代に入り、専門職に就業する層とサービス職・生産職に就業する層とに分化しつつある。

一方、女性の就業構造の趨勢は、長期的には専門職から事務職への転換という点に集約される。ただ、1990年代以降の特徴として、事務職以外の職業、とりわけ販売職における就業率の上昇も指摘できる。

表1 大卒就業構造の変化（25-29歳）

	(%)					
男性	1970	1980	1990	1987	1997	2007
専門	31.4	↓ 24.0	↑ 33.4	29.6	29.4	30.4
管理	3.6	1.6	0.9	0.8	0.6	0.3
事務	31.1	↓ 27.1	↓ 21.7	24.0	22.9	↓ 19.2
販売	21.7	↑ 26.2	27.4	27.3	28.0	↓ 20.4
サービス	2.6	4.0	3.2	2.8	3.3	↑ 8.4
農林	0.4	0.7	0.4	0.4	0.4	0.5
生産	8.2	↑ 15.4	12.3	14.0	13.7	↑ 16.7
その他	1.0	1.0	0.7	1.1	1.7	4.1
大卒者数（/1000人）	750.3	1196.3	1322.3	1331.0	1493.0	1427.8
女性	1970	1980	1990	1987	1997	2007
専門	68.9	↓ 57.6	↓ 49.1	52.4	↓ 38.4	↓ 31.6
管理	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0
事務	21.1	↑ 30.9	↑ 36.2	36.3	↑ 43.6	43.0
販売	4.6	5.5	7.7	6.0	↑ 9.6	11.2
サービス	1.8	2.2	2.3	2.5	3.3	5.9
農林	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2	0.4
生産	2.6	2.7	3.4	1.9	3.6	4.2
その他	0.2	0.4	0.7	0.3	1.2	3.6
大卒者数（/1000人）	83.2	221.8	350.4	317.0	521.0	860.1

データ：1970-1990年は『国勢調査』、1987-2007年は『就業構造基本調査』

このように、大卒の就業構造は二度目の高等教育の拡大期に、新たな傾向をみせている。次節では、大卒就業構造の変化がいかなる労働力の需給過程によって生じているのかを要因分解法を用いて検討する。

3. 1990 年代以降の労働市場分析

3. 1. 分析方法

要因分解法は、各職業における就業者数の変化量を職業構成の変動に起因する変化量（職業効果）と学歴構成の変化に起因する変化量（学歴効果）とに分解する統計手法である。算出された職業効果は、職業が拡大することによって生じた変化量を示している。対して学歴効果は、職業内の学卒者数が増加したことで生じた変化量を示している。大卒の学歴効果が正の値をとれば、職業の拡大とは別に労働力の高学歴化が進行し、大卒による学歴代替が進行したことを意味する。

多くの先行研究で用いられてきた要因分解法では³⁾就業者の実数の変化が検討されてきた。しかし、実数の変化を検討する従来の方法では、1990 年代以降の市場変動を正確に捉えることが難しい。これは 1990 年代以降、全体の労働力人口自体が減少したと関係する⁴⁾。

各職業における大卒就業者数は、全労働力人口に占める大卒の比率と各職業の構成比率によって決まる。そのため、母数となる全労働力人口が変化すれば、大卒比率や各職業の構成比率に変化がなくとも、大卒の職業内就業者数も同時に変化する。たとえば、1997 年における 25 - 29 歳の大卒男性の専門職者数は 43.9 万人であったが、2007 年には 43.4 万人に減少した。大卒の専門職率は 29.4% から 30.4% に上昇しているにもかかわらず、実数の上では 4700 人減少したことになる。

このように、全体の労働力人口が減少した場合、実数の変化を扱うだけでは、二時点間の相対的な変化を捉えにくい。仮に 1997 年と 2007 年の全労働力人口が等しいと仮定すると、1997 年の大卒専門職者数は 34.2 万人であり、9.2 万人の増加が生じたことになり、大卒専門職比率の上昇と対応している。つまり、労働力人口の変化を統制した上で、大卒の就業者数の変化を分析しなければ、変化の方向を見誤る可能性がある。そこで本稿では、はじめに全労働力人口の変化を統制した上で、従来の要因分解法を行った。具体的な手続きは以下の通りである。

①まず全労働力人口の規模を統制した場合の就業者数を算出する。時点 t_2 の労働力人口に調整した、時点 t_1 の各職業における就業者数 CL_1 と学歴 i の就業者数 CL_i は次のように算出できる。ただし、特定の職業における時点 t の就業者数を L_t 、その職業における学歴 i の就業者数を L_i 、時点 t における全体の労働力人口を N_t とする。

$$CL_{i1} = L_{i1} * N_2 / N_1$$

$$CL_1 = L_1 * N_2 / N_1$$

②以下の要因分解の式に、①で算出した CL_{i1} と CL_1 を投入する。

$$L_{i2} - CL_{i1} = (L_2 - CL_1)(CL_{i1} / CL_1) + (L_{i2} / L_2 - CL_{i1} / CL_1) * CL_1 \\ + (L_2 - CL_1)(L_{i2} / L_2 - CL_{i1} / CL_1)$$

右式の第1項が職業構成の変動に起因する変化量（職業効果）、第2項が学歴構成の変動に起因する変化量（学歴効果）、第3項が交互作用項となる。たとえば、1997-2007年に大卒専門職者数は9.2万人増加したが、そのうち2.7万人が専門職の拡大に起因する増分であり、6万人は専門職従事者の高学歴化による大卒の増分、0.5万人が相互作用によって生じた増分となる。

以下では『国勢調査』と『就業構造基本調査』を用いて⁵⁾、大卒の就業率が高い専門職・事務職・販売職・サービス職・生産職を中心に分析を行う⁶⁾。分析の焦点は主に1990年代以降にあるが、比較対象として1980年代の動向も合わせてみていく⁷⁾。

3.2. 若年層男性の動向

はじめに、各職業における大卒就業者数はどのような変化をたどってきたのかをみておきたい。図1は実数の変化を、図2は全労働力人口の規模を統制した場合の変化人数を示している。

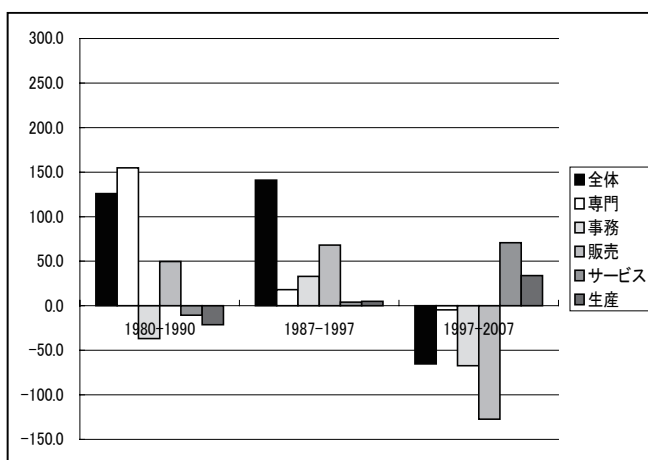


図1 大卒就業者数の変化（人口規模統制前）

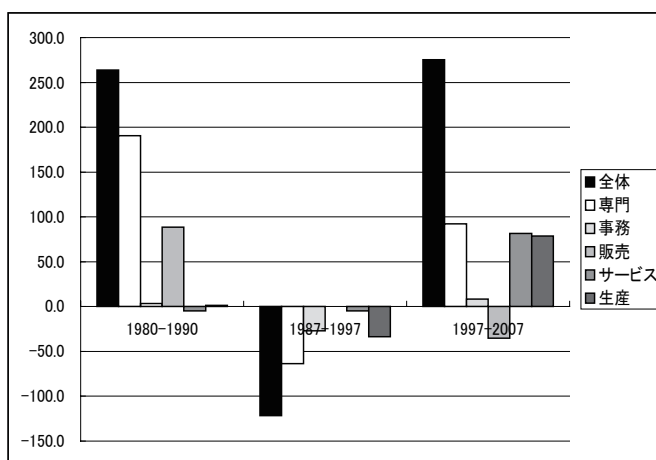


図2 大卒就業者数の変化（人口規模統制後）

実数（図1）の上では、1987-1997年は全体的に大卒者数が増加、1997-2007年には大卒者数が減少しているのに対し、人口規模を統制した場合（図2）、逆に1997-2007年には大卒者数の増加がみられる。このようなズレは、図1が大学進学者数の変化を反映しているのに対し、図2は大学進学率の変化を反映しているからである。1987-1997年に25-29歳であったコーホートは、ちょうど進学率の停滞期に大学に進学した世代である。そのため、実数の上では増加がみられるものの（図1）、相対的な変化としては減少したことになる。1997-2007年の変化についても同様に、少子化の中で大卒者数自体は減少したが、進学率自体は上昇したため、図2でみると大卒者数は増加したことになる。

職業別にみると、実数では1997-2007年に専門職における大卒者数の増加がみられるが、相対的な変化としては、むしろ増加している。全労働力人口の規模を統制しないと、2000年代における大卒専門職従事者が相対的に増加したという点を見落としてしまう。特に全労働力人口が減少傾向にある1997-2007年の変化を検討する際、実数の変化をみるだけでは、実際の市場メカニズムを十分捉えることが出来ない。

そこで全人口規模を統制した大卒就業者数の変化について、要因分解法によって職業効果と学歴効果を算出した。算出結果を示したものが、表2である。以下では、1980-1990年を1980年代、1987-1997年を1990年代、1997-2007年を2000年代と記述する。

まず各職業における職業効果に注目すると、1990年代と2000年代には販売職が縮小するのに対して、サービス職が拡大する傾向がみられる。専門職の場合、1990年代には縮小したものの、2000年代に入って再び拡大している。ここでは示していないが、実数に基づいて要因分解を行った場合、専門職の職業効果は負の値をとる。しかし全労働力人口の変化を考慮すれば、正の値をとる。したがって相対的な変化としては、専門職は拡大したことがわかる。

表2 若年層男性における市場変動（/1000人）

		1980-1990		1987-1997		1997-2007	
		職業効果	学歴効果	職業効果	学歴効果	職業効果	学歴効果
専門	大卒	186.1	2.7	-20.0	-45.5	27.2	60.2
	短期高等教育卒	33.9	13.9	-4.1	35.7	8.3	-9.9
	高卒	59.8	-14.0	-4.6	9.1	7.4	-50.7
事務	大卒	-16.9	21.7	-30.5	3.8	-37.0	52.4
	短期高等教育卒	-1.7	21.5	-4.2	32.6	-8.3	13.3
	高卒	-14.4	-37.7	-20.8	-37.2	-21.3	-68.8
販売	大卒	23.7	59.8	-27.4	29.3	-56.7	25.9
	短期高等教育卒	2.3	23.0	-3.4	30.9	-10.6	31.9
	高卒	27.2	-51.8	-23.2	-60.4	-37.3	-60.9
サービス	大卒	-3.3	-1.5	0.6	-5.3	21.5	38.3
	短期高等教育卒	-0.7	14.6	0.2	24.2	19.8	31.0
	高卒	-12.8	18.4	2.1	-22.9	74.7	-53.1
生産	大卒	-19.2	23.5	26.0	-53.7	-3.6	84.2
	短期高等教育卒	-7.9	66.5	14.5	60.4	-3.7	70.4
	高卒	-93.8	168.8	100.3	9.6	-18.0	-122.5

■ 変化量に占める学歴効果の比率が+50%以上

□ 変化量に占める学歴効果の比率が-50%以上

次に学歴効果をみると、大卒就業者数が増加した1980-1990年と1997-2007年にはほぼ全ての職業において大卒の学歴効果が正の値をとっており、大卒による学歴代替が進行した。しかし、1980年代と2000年代では大卒の学歴代替がどの学卒との間で進行したかという点で若干異なる。

1980年代は、専門職、事務職、販売職において大卒と短期高等教育卒の学歴効果は正の値を、高卒は負の値をとっている。つまりこれらの職業において、学歴代替の進行は、大卒・短期高等教育卒と高卒との間で生じたのであった。一方、2000年代には、専門職で短期高等教育卒の学歴効果が負の値に転じており、大卒と短期高等教育卒との間で学歴代替が進行した。また事務職においても、大卒の進出が進む中で、短期高等教育卒の進出が弱まっている。このように専門職や事務職では、新たに大卒と短期高等教育卒と間で学歴代替が進行しつつあるが、基本的には高学歴から低学歴へと進行するという構造は維持されているといっていよい。

ただし1990年代は若干動向が異なる。この時期、専門職において大卒の後退がみられ、代わりに短期高等教育卒と高卒との進出がみられる。しかし1990年代は大卒が減少した時期であったことをふまえると、短期高等教育卒と高卒は、減少した大卒の代替労働力として専門職へと進出したと考えられる。分析結果によれば、1990年代は一部の短期高等教育卒や高卒にとって、比較的良好な就業機会にめぐまれた時代であったが、それはあくまで大卒が減少する中での一時的な状況であったといえるだろう。

新たな傾向は、各職業における学歴代替の状況からもうかがえる。先行研究でも明らかにされたように、1980-1990年と1987-1997年には主に事務職、販売職、生産職で学歴代替が進行してきた（矢野・小林1992等）しかし1997-2007年には、これまで最も学歴代替の進行が大きく進行してきた販売職への進出が停滞し、専門職と生産職への大卒の進出が顕著になる。大卒男性が販売職に進出する傾向が弱まった背景には、短期高等教育卒の進出と、後述するような大卒女性の進出とが関係しているように思われる。事務職でも大卒の進出はみられるが、それ以上に専門職や生産職への進出が大きい点は、新たな傾向として注目に値するであろう。特に専門職の場合、これまで職業自体の拡大が進んだため、学歴代替はそれほど進行してこなかった。2000年代に入って新たに学歴代替が進んだことは、専門職に就業する上で大卒であることがこれまで以上に重要になっていることを意味する。

3.3. 若年層女性の動向

男性と同様、女性についても検討していこう。図3は大卒就業者数の実数の変化、図4は全労働力人口の規模を統制した上での就業者数の変化を示したものである。女性の場合、1980年代後半より大学進学者数のみならず、進学率も一貫して上昇しているため、図3と図4は同様の傾向を示している。

図4をみると、1990年代以降、一部を除いて、いずれの職業においても就業者数の増加が確認できる。就業者数の増加は大きいのが、専門職と事務職を中心に就業者数が増加するという構造にはあまり変化はみられない。ただ、事務職における就業者数の増加が、専門職における増加をはるかに凌ぐため、女性の場合、大卒の専門職比率は低下している。

では次に、就業者数の変化がどのような市場変動によって生じたのかを検討していこう。表3に、要因分解法による分析結果を示している。職業効果をみると、2000年代には専門職、販

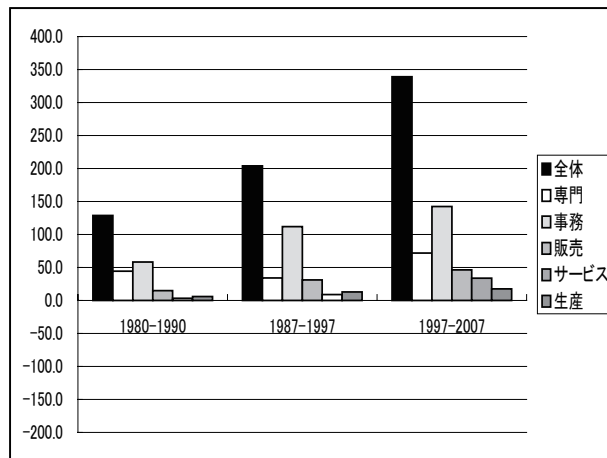


図3 大卒就業者数の変化（人口規模統制前）

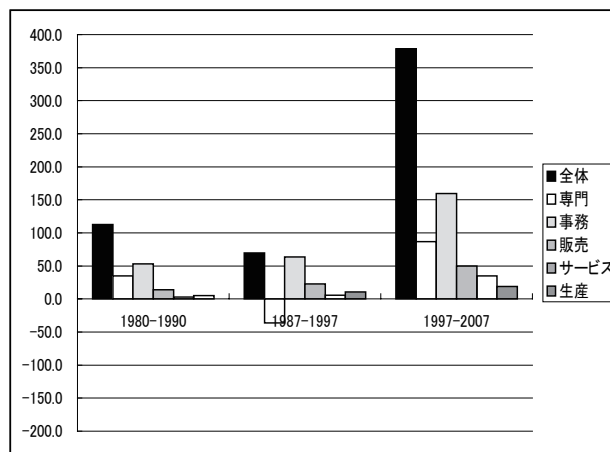


図4 大卒就業者数の変化（人口規模統制後）

売職、サービス職の拡大がみられる。男性とは逆に、女性では販売職の拡大がみられることから、男性の販売職市場が縮小した背景には、女性に対する販売職需要の拡大があるとみるべきだろう。

次に学歴効果についてみると、1980年代以降、一部を除いた全ての職業で、大卒の学歴効果が正の値を示しており、大卒の各職業への進出が進んだ。学歴代替の進行は、1990年代までは大卒・短期高等教育卒と高卒との間で進行している。ただし、男性と同様、1990年代の専門職では大卒の後退と短期高等教育卒の進出がみられる。男性の場合、大卒者数自体が減少した中で学歴代替が逆行したのであったが、女性の場合、大卒者数が増加する中での逆行である。1990年代の女性専門職においては、一時的に短期高等教育卒に対する需要が高まったと言えるだろう。

表3 若年層女性における市場変動（/1000人）

		1980-1990		1987-1997		1997-2007	
		職業効果	学歴効果	職業効果	学歴効果	職業効果	学歴効果
専門	大卒	28.0	6.0	-31.2	-5.8	32.4	46.4
	短期高等教育卒	39.8	19.7	-46.4	17.2	51.9	12.1
	高卒	18.5	-14.0	-15.6	-7.5	15.6	-56.4
事務	大卒	17.2	29.3	12.7	47.1	-48.0	269.2
	短期高等教育卒	36.3	117.5	30.1	102.1	-112.0	-78.0
	高卒	129.7	-122.6	52.6	-150.2	-120.7	-191.9
販売	大卒	-1.2	16.7	2.9	18.2	8.3	35.3
	短期高等教育卒	-3.4	29.9	7.6	17.4	16.3	13.4
	高卒	-15.8	-16.0	20.1	-38.3	27.7	-46.2
サービス	大卒	-1.4	6.0	0.8	4.5	7.9	18.2
	短期高等教育卒	-6.6	26.4	2.9	18.1	30.0	46.1
	高卒	-34.7	13.5	10.4	-15.2	67.0	-52.1
生産	大卒	-1.5	9.1	-0.4	11.5	-2.3	24.4
	短期高等教育卒	-5.4	34.8	-2.7	17.9	-8.2	20.0
	高卒	-47.6	61.5	-13.2	-16.4	-28.6	-39.7

変化量に占める学歴効果の比率が+50%以上
 変化量に占める学歴効果の比率が-50%以上

2000年代に入ると、事務職において劇的な変化がみられる。大卒が事務職へと一気に進出したことで、短期高等教育卒は完全に事務職から後退することになった。大卒が急増する中で、事務職の主な担い手は、短期高等教育卒女性（特に短大卒女性）から大卒女性へと一気に転換することになったのである。

このように女性の場合、大卒の進出はほぼ事務職へと特化しているため、他の職業ではさほど学歴代替の進行はみられない。ただし、専門職や販売職、とりわけ専門職で学歴代替が進行している点是指摘しておいてよいだろう。男性と同様、女性の場合も専門職においては学歴の持つ意味が強まっているのである。しかし女性の場合、短期高等教育卒が依然として専門職に進出する傾向もみられる。これは、看護師などの女性比率の高い専門職と短期高等教育機関（特に専門学校）が資格という点で直結しているためと考えられる。今後もこうした傾向が続くかどうかは、現段階では判断できないが、女性の労働市場では、短期高等教育卒が一定のニーズに対応している可能性は十分にある。

4. まとめと分析の含意

本稿では1990年代以降における大卒就業構造の変化について労働市場の需給関係から分析してきた。分析結果をまとめると以下の通りである。

- (1) 男女ともに専門職とサービス職の拡大により、大卒に対して新たな労働力需要が生じた。
- (2) 男性では販売職が縮小傾向、対して女性では販売職が拡大傾向にある。
- (3) 男女ともに専門職において大卒と高卒、さらには短期高等教育卒との間で学歴代替が進行した。
- (4) 男性では事務職や販売職以上に、生産職で大卒の学歴代替が進行した。
- (5) 女性では、主に事務職で急激な学歴代替が進行した。

1990年代以降の変化に対して、1980年代までの大卒の就業構造の変化は、多様化と呼んでいいだろう。専門職中心から、事務職、販売職、さらにはブルーカラー職へと就業領域の裾野は広がってきた。しかし1990年代以降にみられる新たな傾向は、多様化というよりむしろ分化である。分化は、単純に大卒の増加により、就業分野が下方に拡大したことに起因するのではない。専門職の拡大と、専門職への大卒の学歴代替が進行していることが示しているように、職業階層の上方にも拡大しつつあるという点が重要である。つまり、より高度な能力や技能をもった大卒に対する需要が高まる一方で、その需要を上回った大卒は、男性の場合、ブルーカラー職、女性の場合は事務職へと下降せざるを得ないという状況が生じているのである。

このような労働市場の構造変動により、大卒男性の就業構造は近年、専門職、事務職といったホワイトカラー層とサービス職、生産職といったブルーカラー職とに分化する傾向にある。対して、大卒女性の就業構造は専門職から事務職へと転換する中で、専門職や販売職へ就業する層も増加しつつあり、ホワイトカラー職内でやや分化する傾向を示している。

最後に本稿の分析結果が、高等教育研究と地位達成分析に対して持つ含意について述べておきたい。

近年高等教育をめぐるのは、二つの方向性が交錯した状況にある。「高度の知的能力や職業上求められる専門性を身に付けた（大学審議会答申1997）」人材育成を掲げる方向性と、就職支援やキャリア教育など、学生に応じた職業へのスムーズな移行をサポートする方向性である。これらはそれぞれ、グローバル化、知識社会化といった「誇大ターム（中村2007）」やバブル崩壊後の就職難、大学の経営戦略などの異なる文脈からアドホックに説明されることが多い。

しかし、こうした二つの方向性は必ずしも背景を異にするものではない。高度な専門性を備えた人材を育成する大学像と、学生に応じた就職支援を行う大学像とは、一方で専門職へ新たに進出する大卒層と下降せざるを得ない大卒層に分化するという市場変動と対応している。したがって、二つの方向性が交錯した状況は、それぞれ別の文脈ではなく、労働市場の変化に対応した高等教育機関内部の機能分化という一つの枠組みで捉えることが出来るだろう。

また本稿の分析結果は、近年の地位達成研究の知見を補完する。SSM2005年度調査を用いて、初職威信に対する学歴の効果を分析した平沢（2008）によると、男性の場合、大卒全体でみると大学間での差が、若年コーホートにおいて拡大する傾向にある。それに対して女性の場合、大学間よりも大卒と短期高等教育卒との差の方が大きく、大学間の差は近年拡大していない。

この男性における大学間格差は、本稿で明らかにしたように、一部の大学卒は専門職へと新たに進出し、一部の大学卒は事務・販売職ではなくブルーカラー職へと進出するという市場変動に起因すると考えられる。すなわち、男性の場合、一部の大学卒はさらに良好な就業機会にめぐまれる一方、一部の大学卒は職業ラダーを下降せざるを得ない。それに対して女性の場合、学歴代替は、そのほとんどがホワイトカラー職、特に事務職において進出したため、大学間での差が拡大する傾向はみられない。むしろ女性の場合、短期高等教育卒や高卒が事務職から大きく締め出されたことで、大卒とこれらの学卒との間の差が維持、もしくは拡大するという構造になっているのである。

<注>

- 1) 『国勢調査』と『就業構造基本調査』を分析に用いるのは、多くの先行研究において用いられてきたために、分析結果を比較することが可能だからである。『国勢調査』は、日本国内に常住している者を対象とする全数調査であるのに対して、『就業構造基本調査』は約45万世帯の15歳以上の世帯員を対象とする標本調査である。ただし、『就業構造基本調査』の職業分類は、『国勢調査』を基礎にして独自の分類を用いているため、両者の集計結果は若干異なる。
 - 2) 当然ながら大学進学時期と市場への参入時期にはタイムラグがある。本稿で扱う25-29歳の大学進学時期は調査年が1987年の場合は1970年代後半(1976-1980年)、1997年の場合は1980年代後半(1986-1990年)、2007年の場合、1990年代後半(1996-2000年)ということになる。
 - 3) 要因分解法には、それぞれの効果を算出する方法としていくつかのバリエーションがある。
 - ①最もプリミティブな方法が、Gordon (1974)や潮木(1971,1976)が用いた方法である。この方法では、まず学歴構成のみが変化すると仮定した場合の就業者数を算出する。次に、この仮定に基づいて算出された就業者数と実際の就業者数との差を算出する。この差が職業構成の変化によって起因した変化量、すなわち本稿でいうところの職業効果ということになる。学歴効果は、実際の変化量から職業効果を差し引いて算出される。
 - ②Folger&Nam (1964), Rodoriguez (1978)は職業効果と学歴効果を別々に算出し、それぞれ残差として算出された効果との平均を取るという方法をとっている。また分析に際し、労働力人口の規模を統制しているが、彼らが用いた方法は職業別にそれぞれの効果を算出するには適していない。労働力人口の規模を統制するという視点は、これらの研究から示唆を得た。
 - ③最も一般的に用いられてきたのが、Smith (1986)、金子(1989) 小林・矢野(1992) 近藤(1985) 小方(1998)等が用いた方法である。しかし本文で指摘したように、労働力人口規模を統制していないという問題がある。
 - ④近藤(1987)は、労働力の高学歴化の分析に際し、要因分解法の代わりに比例調整法による方法を提示している。これによって学歴構成や職業構成といった周辺構成に起因する変化量と、学歴と職業との結合関係に起因する変化量とを厳密に区別することが出来る。この方法は、結合関係の変化を取りだす上では有効な方法であるが、現実の就業者数の変化は結合関係の変化も合わせて生じている。そのため、本稿の目的からすると労働力人口規模を統制するだけで十分であると判断した。
- 以上の先行研究による方法を踏まえ、本稿では最も一般的に用いられてきた要因分解法(③)について、労働力人口規模を統制したモデルを用いることにした。
- 4) 実際、25-29歳男性の労働力人口は、1997年から2007年の間に439万人から342万人に減少している。女性も同様に、296万人から274万人への減少がみられる。
 - 5) 2007年度の『就業構造基本調査』では、学校段階ごとに詳細な学歴カテゴリーが設けられている。2007年以前の学歴カテゴリーとの整合性を考え、新たに設けられた大学院卒、専門学校卒は、それぞれ大卒、短大・高専卒カテゴリーに統合した。1997年度における各学歴カテゴリーと照らし合わせたところ、専門学校卒はもともと短大・高専卒に含まれていたものと考えられるため、カテゴリーの統合に問題はないと判断した。ちなみに近年増加しつつある大学院卒の就業構造を扱ったものに山内(2008)、専門学校卒については濱中(2008)や長尾(2008)がある。
 - 6) 管理職・農林漁業・その他の職についての結果は示していないが、分析自体は、全ての職業を含めて行っている。また、表中では交互作用項は省略している。
 - 7) データが異なるため、1980年代(1980-1990年)と1990年代以降(1987-1997年、1997-2007年)とを単純に比較することはできない。そこで『国勢調査』を用いて1990-2000年の変化について確認することで、『就業構造基本調査』による分析結果との整合性を確認しておきたい。以下の表は1990年から2000年についての要因分解法による結果である。それぞれ職業効果と学歴効果の値には誤差がみられるが、おおむね1987-1997年と同様の傾向がみられる。ただし詳細にみると、以下の点で異なっていることに注意する必要がある。男性の場合、『国勢調査』

による分析では、①サービス、生産職で大卒の進出がみられる（学歴効果が正）、②事務職、販売職でやや大卒の後退がみられる（学歴効果が負）。女性の場合、③事務職への大卒の進出がこの時点で既に大きくみられる。

		1990-2000			
		男性		女性	
専門	大卒	職業効果	学歴効果	職業効果	学歴効果
	短期高等教育卒	-91.7	-38.6	-24.7	0.1
事務	大卒	-21.5	23.3	-37.0	6.3
	短期高等教育卒	-24.1	11.0	-13.2	-11.1
販売	大卒	-39.4	-13.0	-4.9	114.5
	短期高等教育卒	-6.4	36.0	-13.1	71.0
サービス	大卒	-26.3	-25.5	-20.7	-201.3
	短期高等教育卒	-17.5	-4.6	5.2	20.1
生産	大卒	-2.6	47.3	12.1	16.9
	短期高等教育卒	-13.8	45.5	28.6	40.4
事務	大卒	10.7	15.0	4.5	9.5
	短期高等教育卒	6.4	20.7	20.5	20.7
販売	大卒	47.9	-30.2	56.8	-23.2
	短期高等教育卒	24.3	14.1	-1.0	15.1
サービス	大卒	17.5	67.8	-3.7	19.6
	短期高等教育卒	126.0	-72.7	-16.7	33.2

変化量に占める学歴効果の比率が+50%以上
変化量に占める学歴効果の比率が-50%以上

<参考文献>

- 荒井克弘, 2007, 「高等教育研究の新たな課題」『高等教育研究』第10集, pp.179-191.
- 有田伸, 2009, 「東アジアの高等教育拡大と新規学卒者の労働市場参入 - 学歴と就業機会の関係とその変化に関する比較分析」『若者問題と比較分析 法政大学社会学部科研費プロジェクト「公共圏と規範理論」(研究代表者 船橋晴俊) 論文集Ⅲ』, pp.1-21.
- Folger, J.K. and Nam, C.B., 1964, "Trends in Education in Relation to the Occupational Structure" *Sociology of Education*, Vol.38, No.1, pp.19-33.
- Gordon, M.S., 1974, "The Changing Labor Market for College Graduates" *Higher Education and the Labor Market*.
- 濱中義隆, 2008, 「高等教育の拡大過程における「非大学型」高等教育機会の役割と変容 - 専門学校の制度化と定着に着目して」中村高康編『階層社会の中の教育現象』2005年SSM調査研究会, pp.49-67.
- 平沢和司, 2008, 「高等教育拡大期における若年者の学歴・学校歴と初職」, 太郎丸博編『若年層の階層移動と階層化』2005年SSM調査研究会, pp.1-12.
- 金子元久, 1989, 「再び増加する大卒労働力需要」文部省大臣官房情報処理課編『教育と情報』No.381, pp.8-13.
- Kaneko, M., 1992, *Higher Education and Employment in Japan*, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University.
- 菊池城司, 1984, 「高等教育卒業生の『非特権化』と『学歴閉鎖性』」『大学進学研究』vol.40, pp.27-34.
- 小林雅之・矢野真和, 1992, 「男子大卒労働力市場の構造変動分析」『広島修大論集』第33巻第1号, pp.25-53.
- 高等教育研究会編, 2002, 『大学審議会全28答申・報告書-大学審議会14年間の活動奇跡と大学改革』.
- 近藤博之, 1985, 「学歴と職業の対応に関する変容過程」『大学進学研究』大学進学研究会, vol.35, pp.40-45.

- _____,1987,「高学歴化と職業配分」『教育社会学研究』第42集, pp.137-149.
- マーチン・トロウ, 天野郁夫・喜多村和之訳, 1976,『高学歴社会の大学』東京大学出版.
- 中村高康, 2007,「高等教育研究と社会学的想像力－高等教育社会学における理論と方法の今日的課題」『高等教育研究』第10集, pp.97-109.
- 長尾由希子, 2008,「専修学校の位置づけと進学者層の変化－中等後教育機関から高等教育機関へ」『教育社会学研究』第83集, pp.85-106.
- 小方直幸, 1998,「大卒労働市場のマクロ的構造とその変動」『大卒者の就職と初期キャリアに関する実証的研究－大学教育の職業的レリバンス』広島大学大学教育研究センター, pp.17-39.
- Rodriguez.O,1978,“Occupational Shifts and Educational Upgrading in the American Labor Force between 1950 and 1970” *Sociology of Education*,Vol.51,no.1.
- Smith.H.L.,1986,“Overeducation and Underemployment:An Agostic Review” *Sociology of Education*,Vol.59,pp.85-99.
- 潮木守一, 1971,「高等教育の国際比較」『教育社会学研究』第26集, pp.2-16.
- _____,1975,「高学歴社会の雇用構造」新堀通也・潮木守一編『高学歴社会の教育』第一法規, pp.51-94.
- _____,1976,「経済変動・職業構造の変動と高等教育」『社会学評論』No.104, pp.40-59.
- 山内乾史, 2008,「『教育過剰論』再考」『教育から職業へのトランジション』東信堂, pp.45-72.

(教育社会学講座 博士後期課程2回生)

(受稿2010年9月6日、改稿2010年11月26日、受理2010年12月9日)

The Second Expansion of Higher Education and Graduate Employment: An Analysis of the Labor Market in the 1990' -s

OKADA Josuke

In the 1990' -s, higher education expanded rapidly. The second expansion of higher education should impact on graduate employment. In fact, graduate employment for men tends to differentiate into a profession and a blue-collar occupation. On the other hand, graduate employment for women tends to transform from a profession to a clerks or sales professions. In this paper, we analyzed this changing graduate employment trend from the labor market. Here are the results: For the men, a profession and service job expands and increases demands for college graduates while higher education expands. But, the clerk' s or sales profession is shrinking and reducing demand for college graduates. As this happens, the colleges graduate moves, especially in a profession or blue-collar occupation. For women, a profession, sales profession, and service job expands. The college graduates also move, especially in the clerk' s profession. These results will contribute to a higher education research and a better understanding of the findings in a recent status-attainment research report.